

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 03 03	中期総合計画主要施策番号		2-01	担当課	部・課	商工労働部ものづくり振興課	
事業名		特許情報利用促進事業					内線	2939	
							E-mail	mono@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・人材の育成などにより中小企業における特許情報の収集・活用能力を向上させる。 ・休眠特許の有効活用のため、技術シーズ／ニーズのマッチング、ライセンス契約による特許の事業化を支援する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・中小企業では、特許戦略の前提となる事前調査、パテントマップ作成といった情報収集・分析力が不足している。 ・特許権を取得した技術が事業化されない「休眠特許」が多い一方で、製品開発・事業化の過程で技術的課題を抱えている企業があり、休眠特許を有効に活用することで新たな製品・事業を生み出す余地がある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・中小企業において特許活用に係る人材育成が十分に行なわれていない。 ・特許技術を保有する側(ライセンサ)と、事業化のために技術が必要とする側(ライセンシ)をマッチングする機会が限られている。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・特許情報の検索方法から特許戦略の立案に至るまでの情報収集・分析力を高める人材教育を支援する必要がある。 ・全国的なネットワークを持つ知財・技術の専門家が、ライセンサとライセンシを引き合わせ、実施契約の締結に至るまでを支援する必要がある。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・特許情報の検索方法から特許戦略の立案に至るまでの情報収集・分析力を高める人材教育を支援する必要がある。 ・全国的なネットワークを持つ知財・技術の専門家が、ライセンサとライセンシを引き合わせ、実施契約の締結に至るまでを支援する必要がある。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・特許情報の検索方法から特許戦略の立案に至るまでの情報収集・分析力を高める人材教育を支援する必要がある。 ・全国的なネットワークを持つ知財・技術の専門家が、ライセンサとライセンシを引き合わせ、実施契約の締結に至るまでを支援する必要がある。							
	事業内容	・長野県知的所有権センターに特許情報活用支援アドバイザーを配置し、中小企業の人材育成を図る。 ・同センターに特許流通アドバイザーを配置し、企業を訪問してニーズ、シーズの発掘を行い、ライセンサ／ライセンシ間の仲介(秘密保持契約から実施契約までの支援)を行なう。							
実施期間	H9 ~		根拠法令等		知的所有権センター認定等要領				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・特許情報活用支援アドバイザーによるセンター来訪者への指導、企業等への訪問相談、講習会等により、企業人材の育成を図る。 ・流通アドバイザーによる休眠特許の事業化(ライセンス契約の締結)を図る。		・特許情報活用支援アドバイザーによる来訪指導:200件 / 訪問指導:120件 講演・イベント:26件 普及啓発:110件を目標とする。 ・特許流通アドバイザーによる企業訪問件数:200件 講演:10件 実施契約成約件数:30件を目標とする。			・特許情報活用支援アドバイザーによる来訪指導:201件 / 訪問指導:131件 講演・イベント:28件 普及啓発:115件を実施した。 ・特許流通アドバイザーによる企業訪問件数:333件 講演:10件 実施契約成約件数:20件を実施した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	9,017	7,099	6,609	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	7,547	7,099		実施方法	直接、補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	7,547	7,099	6,609	歳出節別内訳等	補助金:7,099	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	(単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	2,856	2,860	2,860			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	10,403	9,959	9,469				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	特許情報活用の支援件数		件	485	475	480	特許情報の活用を支援するための冊子やパンフレットを作成し配布した。		
	特許流通の支援件数		件	291	343	310			
事業課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・ニーズは、特許情報の活用支援件数が対前年比10件減とほぼ横ばいで、特許流通の活用支援件数は対前年比52件増で増加している。 ・本事業を実施する知的所有権センターは知的所有権情報提供の中核機関として国が認定し県に設置する機関であり今後も県の関与が必要。 ・引き続き特許流通アシスタントアドバイザーの早期育成に努め、有効性、効率性を向上させていく。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		県では産業振興戦略プランにおいて産学官連携による高付加価値のものづくりを目指している。こうした取り組みの成果である特許等は新たな産業の芽となり、さらに有効活用が期待される。そこで、平成20年度に知的財産基本法に基づき「ものづくり産業 知的財産活用指針」を策定し、産学官等の頭脳を結集した「知財信州」を目指しており、引き続き、特許等の保護と活用について、県が積極的に支援していく。						